

福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等事業実績書

1 申請者情報等

名 称 ※ 1			
代 表 者 ※ 2	(職名) (氏名)		
工 事 実 績	設 置 箇 所	<input type="checkbox"/> 建物（既存） ・ <input type="checkbox"/> 建物（新築） ・ <input type="checkbox"/> 建物以外	
	施 工 業 者 名 ※ 3		
	着 手 日	年 月 日	完 成 日 年 月 日
支 払 い 方 法	<input type="checkbox"/> 現金 ・ <input type="checkbox"/> 振込 ・ <input type="checkbox"/> ローン ・ <input type="checkbox"/> クレジット ・ <input type="checkbox"/> その他		
(PPA・リースの場合) 契 約 期 間	年 月 日から 年 月 日まで (年 か月間)		
※1…個人事業主の場合、屋号があれば屋号を記載、なければ空欄としてください。 ※2…法人の場合、代表職名（代表取締役など）を含めて記載してください。 ※3…工事請負契約書の相手方を記載してください。			

2 事業概要

(1) 太陽光発電設備及び蓄電池

【経費概要及び補助金額の計算】 (⇒ここに記載した内容が確認できる「領収書の写し」を添付してください。)			
太陽光発電設備	補助対象経費（設備費＋工事費等）※4		円（税抜）
蓄電池	補助対象経費（設備費＋工事費等）※5	(A)	円（税抜）
共 通	補助対象外経費※6		円（税抜）
	消費税及び地方消費税		円
合 計			円（税込）
※4…要綱別表2に掲げる経費であって、太陽光発電設備の設置に係るものに限られます。値引きがある場合は、 区分ごとに値引きを反映した金額 で記載してください。 ※5…要綱別表2に掲げる経費であって、蓄電池の設置に係るものに限られます。太陽光発電設備等のパワーコンディショナーが蓄電システムのパワーコンディショナーと一体型（ハイブリッド）の場合、当該パワーコンディショナーに係る補助対象経費は蓄電池側に計上してください。値引きがある場合は、 区分ごとに値引きを反映した金額 で記載してください。 ※6…要綱別表2に掲げる経費以外の経費は、補助対象経費に含めることはできません。 (補助対象外経費の例)「長期保証料」、「申請手数料」など また、要綱別表2に掲げる経費以外の経費が含まれるかどうか判別のつかない経費は、補助対象経費に含めることができません。 (補助対象外経費の例)「諸経費」、「雑費」など			
太陽光発電設備	最大出力※7	(B)	k W
	補助金の額※8		円
蓄電池	価格(補助対象経費)／kWh※9	(C)	円／kWh
	<input type="checkbox"/> 目標価格（家庭用：12.5万円/kWh、業務用：11.9万円/kWh）以下の蓄電システム※10である <input type="checkbox"/> 目標価格を超えるものの、複数者からの見積りを取得した（複数者の見積りを提出） <input type="checkbox"/> 目標価格を超えるものの、目標価格以下での調達可否を確認した（申立書を提出）		
	補助金の額（千円未満切捨て）※11		円
※7…【太陽光電池モジュール公称最大出力合計】と【パワーコンディショナー定格出力合計】のいずれか低い値を記載してください。(小数点以下を切捨て) ※8…(B)が50kW以下の場合、【(B)×75,000円】で算出してください。(B)が50kWを超える場合、【3,750,000円】を記載してください(50kW×75,000円)。ただし、上記計算結果と補助金交付予定額を比べて、上記計算結果が上回る場合は、補助金交付予定額を記載してください。 ※9…【(A)÷(蓄電池の蓄電容量)】で算出してください(円未満切上げ)。 ※10…(C)と目標価格を比べて、(C)の方が低ければ、「目標価格以下の蓄電システム」に該当します(工事費込み・税抜き)。 ※11…蓄電池の蓄電容量が50kWh以下の場合【(A)×1/3】で算出してください。ただし、(C)が190,000円/kWhを超える業務用蓄電池は、【(蓄電池の蓄電容量)×190,000円×1/3】で算出し、(C)が155,000円/kWhを超える家庭用蓄電池は、【(蓄電池の蓄電容量)×155,000円×1/3】で算出してください(いずれも千円未満/切捨て)。 蓄電池の蓄電容量が50kWhを超える場合は、【50×(C)×1/3】で算出してください。ただし、(C)が190,000円/kWhを超える業務用蓄電池は、【50×190,000円×1/3】で算出し、(C)が155,000円/kWhを超える家庭用蓄電池は、【50×155,000円×1/3】で算出してください(いずれも千円未満/切捨て)。			

(2) 省エネ設備

【経費概要及び補助金額の計算】 (⇒ここに記載した内容が確認できる「領収書の写し」を添付してください。)			
補助対象経費 (設備費+工事費等) ※11	(D)	円 (税抜)	
補助対象外経費※12		円 (税抜)	
消費税及び地方消費税		円	
合計		円 (税込)	
※11…要綱別表2に掲げる経費であって、補助対象設備の設置に係るものに限られます。値引きがある場合は、区ごとに値引きを反映した金額で、税抜きで記載してください。 ※12…要綱別表2に掲げる経費以外の経費は、補助対象経費に含めることはできません。 (補助対象外経費の例)「長期保証料」、「申請手数料」など また、要綱別表2に掲げる経費以外の経費が含まれるかどうか判別のつかない経費は、補助対象経費に含めることができません。 (補助対象外経費の例)「諸経費」、「雑費」など			
補助金の額 (千円未満切捨て) (上限 60 万円) ※13	<input type="checkbox"/> 高効率空調機器		円
	<input type="checkbox"/> 高機能換気設備		円
	<input type="checkbox"/> 高効率照明機器		円
	<input type="checkbox"/> 高効率給湯機器		円
	<input type="checkbox"/> コージェネレーションシステム		円
※13…(D)が120万円以下の場合、【(D)×1/2】で算出してください(千円未満切捨て)。 ただし、複数の省エネ設備種別(例:「高効率空調機器」と「高効率照明機器」)について申請する場合は、種別ごとに補助金の額を計算してください。 (D)が120万円を超える場合、【600,000円】を記載してください(上限60万円)。 いずれの場合も、省エネ設備種別ごとに、上記計算結果と補助金交付予定額を比べて、上記計算結果が上回る場合は、補助金交付予定額を記載してください。			

3 交付申請時からの変更 (変更等承認の対象となる変更は、着工前に変更等承認を受けること)

変更の有無 ※14	<input type="checkbox"/> 変更有 ・ <input type="checkbox"/> 変更無	
変更の内容 ※15	変更前	変更後
※14…「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金交付申請書(様式第1号)」及び「福山市事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入事業計画変更承認申請書(様式第9号)」に記載された事業内容等からの変更(要綱第8条に基づく変更等承認申請を必要とする変更を除く)があれば、「変更有」の口をチェック又は塗りつぶし(■)にしてください。 ※15…「変更有」を選択した場合、変更内容を記載してください。		